

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,918	28.5	169	—	335	—	261	—
27年9月期	6,161	△40.2	△271	—	△136	—	△114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	47.84	—	5.7	4.2	2.1
27年9月期	△20.91	—	△2.5	△1.5	△4.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 1百万円 27年9月期 △65百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	8,086	4,707	58.2	862.05
27年9月期	7,951	4,496	56.5	823.52

(参考) 自己資本 28年9月期 4,707百万円 27年9月期 4,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	998	175	△456	2,326
27年9月期	1,078	141	△1,124	1,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	—	1.2
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	81	31.4	1.8
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.7	

(注) 28年11月9日公表の配当予想の修正において、期末配当金を1株当たり10円から15円に修正しております。

28年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円、会社設立60周年記念配当5円

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△20.2	△93	—	△80	—	△47	—	△8.67
通期	7,800	△1.5	241	42.4	338	0.8	251	△3.8	46.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	5,491,490株	27年9月期	5,491,490株
28年9月期	31,092株	27年9月期	31,042株
28年9月期	5,460,426株	27年9月期	5,460,448株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に経済が緩やかに持ち直しており、中国においては住宅市場が持ち直すなど、金融・財政政策の効果で経済成長の低下に歯止めが掛かりました。また、ブラジル、ロシアなど不調だった新興国の景気後退も和らぐ兆しが見られ、英国のEU離脱が懸念されていた欧州においても、経済への波及は限定的であると見られ、米国の成長加速がけん引する新興国の成長の持ち直しが欧州経済の減速を吸収すると見られていることから、世界経済は全体として緩やかな安定成長が続きました。

一方、わが国経済は、円高などによる企業業績の悪化に加え、設備投資、個人消費といった主要な民間需要についても不振であり、公共投資と住宅投資の拡大によって景気の腰折れを回避している状況であります。今後も景気拡大には多くを期待できず、個人消費も賃金の伸び悩みにより回復は見込み難いことから、財政金融政策頼みの状況が続くと見られます。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、主力であるスマートフォン向けでは高機能化に向けて1台当たりの部品搭載点数が増加傾向にあるほか、自動車やIoT普及などにより需要の増加が期待されましたが、需要の新興国シフトや最終製品メーカー間の競合激化に伴う一段の価格低下も影響し、市場環境は楽観視できない状況となりました。

このような状況の中、電子機器事業では半導体機器の販売額は減少したものの、全体的には堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業については好調に推移いたしました。

損益面につきましては、積極的な営業展開に加え、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めた結果、当事業年度の売上高は79億18百万円(前事業年度比28.5%増)となり、営業利益は1億69百万円(前事業年度は営業損失2億71百万円)、経常利益は3億35百万円(前事業年度は経常損失1億36百万円)、当期純利益は2億61百万円(前事業年度は当期純損失1億14百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能携帯端末市場が堅調に推移しており、また国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー(受託生産企業)が先送り傾向にあった設備投資を再開し大量設備導入を行ったことから、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

半導体製造機器では、省エネルギーで注目を集めているパワー半導体メーカー、省電力化が進む車載用ICチップメーカー及びスマートフォン関連の国内外のチップメーカーからの最先端技術の研究開発及びその量産用の装置需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

MWS(マルチワイヤーソー)では、LED関連製品市場の装置需要が依然として回復しない状況が続いておりましたが、若干の回復の兆しが見え始め、スマートフォン基幹部品加工用の切断装置の受注や、その他分野からの受注も堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は73億33百万円(前事業年度比26.7%増)、セグメント利益3億22百万円(前事業年度はセグメント利益65百万円)となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、アパレル業界においては国内生産拠点の統廃合が進み、経済振興施策(補助金)等を利用した装置の更新、増設への動きが活発化し、アパレル向け裁断機の販売が増加しました。また、ユニフォーム業界を中心に装置のIoT化も含めて、ラベル機の需要の拡大、並びに新製品のペンプロッター機が売りに上げに貢献しました。さらに、航空機製造業界向けCFRP用裁断機や一般産業向けの裁断機についても販売が好調に推移し、このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は5億84百万円(前事業年度比57.0%増)、セグメント損失4百万円(前事業年度はセグメント損失1億77百万円)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業においては、第58期より経済産業省が推進する平成25年度課題解決型医療機器等開発事業(現平成27年度医工連携事業化推進事業)を行っていましたが、平成28年3月末日をもって完了いたしました。なお、本事業で開発した腹水濾過濃縮再静注法(CART)用の装置「胸腹水濾過濃縮装置T-CART」は、平成28年8月22日付で厚生労働省より製造販売承認を取得しました。また、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する課題設定型産業技術開発費助成金(平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)を活用し、研究開発活動を行っております。当事業年度においては、研究開発費が1億円発生いたしました。

その結果、セグメント損失1億47百万円(前事業年度はセグメント損失1億59百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社が関わる電子部品業界では、スマートフォンやタブレット端末製品の更なる高機能化、高繊細化による製品需要の拡大が予想されるとともに、自動運転技術に代表される車載用電子デバイスの増加、高機能化が見込まれるため、装置需要は堅調に推移すると予想されます。

また、ワイヤーソー、並びに繊維機器事業分野でも、炭素繊維などの新素材の需要が、車載、航空機、宇宙産業用と伸長が見込まれるため、装置需要は堅調に推移すると予想されます。

国内経済においては、財政政策拡大とともに、今後金融緩和の景気刺激効果が顕在化していくと見られ、景気は緩やかに復調していくものと予想しております。世界経済においては、米国経済は国内需要の底堅さを背景に安定成長が見込まれ、新興国の景気減速も一部を除き歯止めがかかると見られることから、世界経済全体は安定成長を維持していくものと予想されます。

なお、次期の見通しといたしましては売上高78億円、営業利益2億41百万円、経常利益3億38百万円、当期純利益2億51百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における「資産合計」は、現金預金及び売掛金の増加、たな卸資産の減少及び関係会社株式の売却等により、前事業年度末に比べ1億34百万円増加し80億86百万円となりました。

「負債合計」は短期借入金の減少及び前受金の減少等により、前事業年度末に比べ76百万円減少し33億79百万円となりました。

「純資産合計」は、配当金の支払54百万円及び当期純利益を2億61百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ2億10百万円増加し47億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、当事業年度末の現金及び現金同等物は、23億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税引前当期純利益3億42百万円、仕入債務の増加4億14百万円、売上債権の増加1億87百万円及びたな卸資産の減少3億73百万円があったこと等により、9億98百万円のキャッシュ・イン（前年同期は10億78百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出32百万円及び投資有価証券の売却による収入2億21百万円があったこと等により、1億75百万円のキャッシュ・イン（前年同期は1億41百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入による収入5億円、短期借入金の返済による支出8億50百万円があったこと等により、4億56百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は11億24百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	51.6	58.9	44.0	56.5	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	30.2	31.6	42.2	55.9
債務償還年数 (年)	1.7	—	—	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	271.5	—	—	239.4	414.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成25年9月期及び平成26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、期末配当1株当たり普通配当10円に、会社設立60周年記念配当5円を加え1株当たり15円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、来期におきましては、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり10円(年間配当1株当たり10円)とさせていただく予定でございます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

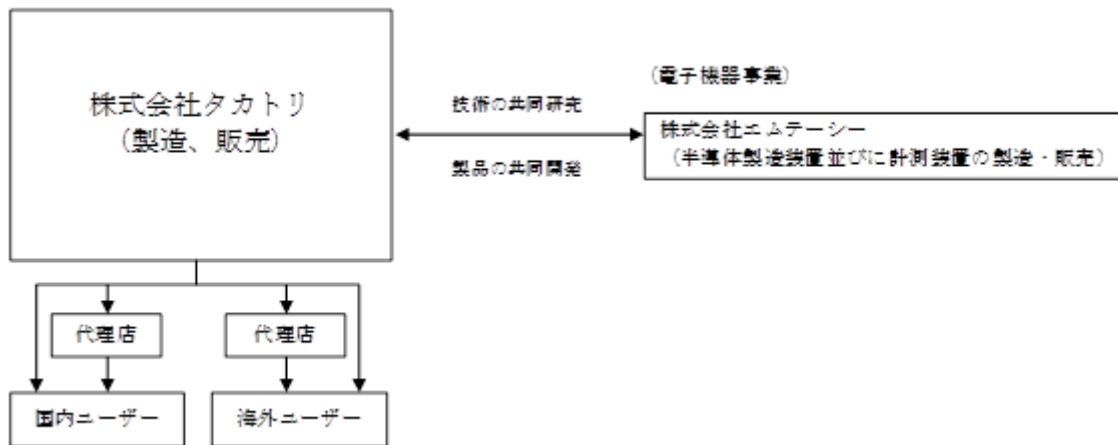
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社が製造、販売を行っております。関連会社について、株式会社エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）は、技術の共同研究、製品の共同開発等を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社が製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行う「開発先行型企业」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。
具体的には、ROE (自己資本当期純利益率) 10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期における経営戦略は、ますます厳しさを増すグローバル競争に勝ち抜くため、原価力の強化を重要課題の一つとして位置づけ、中国での現地生産及び、海外調達比率を高めるなど更なる高収益体質づくりを推進することにより、売上・収益ともに県下ナンバーワン企業へと発展することを目指します。

また、基本方針といたしましては①顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う ②オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う ③組立、調整、サービスに力点を置いたモノづくりを行う を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指します。

●コア技術の更なる強化

当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」(貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空)の各技術を更に強化し、スローガン「The Power of “T” [Technology Trust Teamwork]」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会を目指した技術力の強化 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び協業化による新製品の開発 ④既存製品の進化 などに積極的に取り組んでまいります。

●内部管理体制の強化及びリスク・マネジメントの強化

会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理(危機防止)の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関わる電子部品業界では、スマートフォンやタブレット端末製品の市場において、新製品の発売を通じて更に個人消費者の需要が期待されることから、装置需要は堅調に推移するものと予想されます。

また、LED関連製品の市場では、省エネルギー・節電効果の高いLED照明を中心に安定的な需要が見込まれるものの、生産設備能力には余力があることが推定され、装置需要は低調に推移するものと予想されます。

そうした中、米国及び欧州景気は、緩やかな回復が続くと予想されます。中国景気の鈍化も緩やかなテンポに留まっており、当局の景気下支え策の強化を受けて減速に歯止めがかかると考えられます。反面で、米国の追加利上げや中国景気の下振れ懸念の高まりを受けて、世界同時株安など国際金融市場の調整が強まるリスクや、欧州で反EUの流れを受けて信用不安が再燃するリスク等により世界景気を圧迫する可能性が考えられます。

このような状況下、翌事業年度におきましては、引き続きグローバルニッチ市場に着目し、より高精細・低価格という顧客の要望に応えるべく、常に原価力の強化を意識し、オリジナル製品の開発を既存及び新技術の応用展開によって、有機EL関連市場など、成長が期待される分野を、着実に獲得していくと同時に、中国の国策としてスタートした「中国製造2025」を受けて、当社の主要事業である電子機器事業の商品の一層の拡大を狙い、中国戦略室を設け、積極的に営業展開をしていく所存でございます。

また、引き続きNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する、課題設定型産業技術開発費助成金(平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)を活用し、胸腹水濾過濃縮処理装置の開発に取り組み、医療機器分野での商品拡大を目指すと同時に、NEDOが推進する、課題設定型産業技術開発費助成金(平成28年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)を活用し、ロボットワイヤーソーの開発に取り組み、航空機、宇宙、自動車産業への市場拡大を行うことで、売上・収益の向上を目標に、安定的な経営体制の確立を目指していく所存でございます。

また、こうした認識の下、平成28年10月1日より改めて組織変更を行い、ものづくり企業としてタカトリ独自の技術開発に注力し企業価値を高めていくとともに、新経営体制の下、役員・社員が一丸となり更なる会社の発展に努め、高収益企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,632	2,336,949
受取手形	155,079	138,970
売掛金	1,589,619	1,793,572
製品	371,366	124,559
仕掛品	804,108	676,897
原材料及び貯蔵品	124,685	125,354
前渡金	11,885	150
前払費用	9,235	13,112
繰延税金資産	114,476	85,176
その他	44,276	35,664
流動資産合計	4,844,367	5,330,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,675,420	3,677,230
減価償却累計額	△2,258,163	△2,342,807
建物(純額)	1,417,256	1,334,423
構築物	370,318	372,152
減価償却累計額	△302,012	△309,737
構築物(純額)	68,306	62,414
機械及び装置	343,260	343,903
減価償却累計額	△209,369	△229,500
機械及び装置(純額)	133,891	114,403
車両運搬具	2,642	2,642
減価償却累計額	△2,331	△2,448
車両運搬具(純額)	311	193
工具、器具及び備品	687,264	704,586
減価償却累計額	△627,920	△652,438
工具、器具及び備品(純額)	59,344	52,147
土地	781,479	781,479
リース資産	70,447	103,721
減価償却累計額	△46,002	△58,366
リース資産(純額)	24,444	45,354
建設仮勘定	8,150	0
有形固定資産合計	2,493,184	2,390,417
無形固定資産		
ソフトウェア	12,073	22,883
その他	3,452	3,452
無形固定資産合計	15,526	26,336

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,144	66,298
関係会社株式	213,995	0
出資金	1,190	1,190
長期前払費用	6,719	2,550
保険積立金	107,100	107,104
繰延税金資産	210,924	161,173
その他	781	775
投資その他の資産合計	598,855	339,093
固定資産合計	3,107,566	2,755,846
資産合計	7,951,933	8,086,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,341,030	1,755,514
短期借入金	850,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	213,588	262,380
リース債務	9,258	14,533
未払金	155,146	187,453
未払費用	81,522	89,732
未払法人税等	7,149	10,647
前受金	201,332	36,941
預り金	9,301	8,479
賞与引当金	82,663	132,951
流動負債合計	2,950,991	2,998,634
固定負債		
長期借入金	387,432	300,056
リース債務	16,765	34,277
資産除去債務	28,973	29,566
その他	70,991	16,591
固定負債合計	504,162	380,490
負債合計	3,455,153	3,379,125

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金	1,352,321	1,352,321
資本剰余金合計	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金	95,460	95,460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	56,290	51,769
特別償却準備金	47,865	34,646
別途積立金	1,976,000	1,876,000
繰越利益剰余金	8,870	333,226
利益剰余金合計	2,184,486	2,391,101
自己株式	△17,308	△17,342
株主資本合計	4,482,729	4,689,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,049	17,816
評価・換算差額等合計	14,049	17,816
純資産合計	4,496,779	4,707,127
負債純資産合計	7,951,933	8,086,252

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,161,854	7,918,313
売上原価		
製品期首たな卸高	663,110	371,366
当期製品製造原価	4,741,399	5,943,582
合計	5,404,509	6,314,949
製品期末たな卸高	371,366	124,559
製品売上原価	5,033,143	6,190,389
売上総利益	1,128,711	1,727,923
販売費及び一般管理費		
販売促進費	121,435	252,449
旅費及び交通費	99,303	107,730
役員報酬	112,045	94,160
給料及び賞与	277,903	295,987
賞与引当金繰入額	14,774	31,319
減価償却費	51,116	42,204
研究開発費	446,064	383,436
その他	277,080	350,956
販売費及び一般管理費合計	1,399,723	1,558,244
営業利益又は営業損失 (△)	△271,011	169,679
営業外収益		
受取利息	238	179
受取配当金	1,074	1,316
仕入割引	36	135
補助金収入	115,186	136,312
その他	35,458	41,726
営業外収益合計	151,994	179,669
営業外費用		
支払利息	4,798	2,407
減価償却費	10,593	9,349
その他	2,282	2,154
営業外費用合計	17,675	13,912
経常利益又は経常損失 (△)	△136,692	335,436

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	113,803	—
投資有価証券売却益	—	7,291
特別利益合計	113,803	7,291
特別損失		
固定資産除却損	514	186
特別損失合計	514	186
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△23,403	342,542
法人税、住民税及び事業税	3,506	3,742
法人税等調整額	87,246	77,579
法人税等合計	90,752	81,322
当期純利益又は当期純損失 (△)	△114,155	261,220

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,022,178	58.0	3,768,643	60.7
II 労務費		1,238,560	23.8	1,288,353	20.7
III 経費		950,201	18.2	1,152,239	18.6
当期総製造費用		5,210,940	100.0	6,209,236	100.0
期首仕掛品棚卸高		781,893		804,108	
合計		5,992,834		7,013,345	
他勘定振替高		447,326		392,865	
期末仕掛品棚卸高		804,108		676,897	
当期製品製造原価		4,741,399		5,943,582	

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	431,712千円	外注加工費	607,365千円
減価償却費	115,188千円	減価償却費	118,775千円
海外出張費	101,913千円	海外出張費	83,418千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	447,326千円	研究開発費	392,865千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	963,230	1,352,321	95,460	57,856	54,763	2,076,000	80,086	2,364,167
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,566			1,566	—
特別償却準備金の取崩					△6,898		6,898	—
剰余金の配当							△65,525	△65,525
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)							△114,155	△114,155
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,566	△6,898	△100,000	△71,215	△179,681
当期末残高	963,230	1,352,321	95,460	56,290	47,865	1,976,000	8,870	2,184,486

	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△17,308	4,662,411	8,055	4,670,466
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△65,525		△65,525
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		△114,155		△114,155
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,994	5,994
当期変動額合計	—	△179,681	5,994	△173,687
当期末残高	△17,308	4,482,729	14,049	4,496,779

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	963,230	1,352,321	95,460	56,290	47,865	1,976,000	8,870	2,184,486
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,521			4,521	—
特別償却準備金の取崩					△13,218		13,218	—
剰余金の配当							△54,604	△54,604
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)							261,220	261,220
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△4,521	△13,218	△100,000	324,355	206,615
当期末残高	963,230	1,352,321	95,460	51,769	34,646	1,876,000	333,226	2,391,101

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△17,308	4,482,729	14,049	4,496,779
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△54,604		△54,604
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		261,220		261,220
自己株式の取得	△34	△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,767	3,767
当期変動額合計	△34	206,581	3,767	210,348
当期末残高	△17,342	4,689,311	17,816	4,707,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△23,403	342,542
減価償却費	176,898	170,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,851	50,288
受取利息及び受取配当金	△1,312	△1,495
支払利息	4,798	2,407
関係会社株式売却損益 (△は益)	△113,803	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,291
有形固定資産除却損	514	186
売上債権の増減額 (△は増加)	2,195,261	△187,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306,031	373,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,130,734	414,484
前受金の増減額 (△は減少)	△81,021	△164,390
その他	△177,458	10,800
小計	1,084,919	1,003,366
利息及び配当金の受取額	1,308	1,509
利息の支払額	△4,503	△2,249
法人税等の支払額	△3,506	△3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,219	998,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,333	△32,257
無形固定資産の取得による支出	△5,357	△10,925
投資有価証券の取得による支出	△2,790	△2,915
関係会社株式の売却による収入	245,487	—
投資有価証券の売却による収入	—	221,286
その他の支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,995	175,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,953,453	△850,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△293,930	△238,584
自己株式の取得による支出	—	△34
リース債務の返済による支出	△11,412	△13,148
配当金の支払額	△65,864	△54,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,660	△456,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,580	717,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,052	1,609,632
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,632	2,326,949

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~50年

機械及び装置 12年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	213,995千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	174,695千円	13,832千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△65,483千円	1,814千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主に液晶製造機器、半導体製造機器及びマルチワイヤーソーの製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は第58期より新規事業として開始し、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置の開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,789,317	372,536	—	6,161,854	—	6,161,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,789,317	372,536	—	6,161,854	—	6,161,854
セグメント利益 又は損失 (△)	65,060	△177,059	△159,013	△271,011	—	△271,011
セグメント資産	5,226,995	334,435	25,549	5,586,980	2,364,952	7,951,933
その他の項目						
減価償却費	145,055	15,537	5,712	166,305	—	166,305
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,717	8,089	26,480	77,287	—	77,287

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、関係会社株式及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,333,366	584,946	—	7,918,313	—	7,918,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,333,366	584,946	—	7,918,313	—	7,918,313
セグメント利益 又は損失 (△)	322,238	△4,940	△147,619	169,679	—	169,679
セグメント資産	4,910,116	354,251	18,950	5,283,318	2,802,934	8,086,252
その他の項目						
減価償却費	137,028	13,934	10,016	160,979	—	160,979
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,460	2,999	3,904	49,364	—	49,364

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、関係会社株式及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,534,852	3,356,790	1,898,927	270,210	6,161,854

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業(株)	643,559	電子機器事業

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
3,582,959	3,946,124	2,998,731	389,228	7,918,313

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Wuhan China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	1,071,608	電子機器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	823円52銭	1株当たり純資産額	862円05銭
1株当たり当期純損失金額	20円91銭	1株当たり当期純利益金額	47円84銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△114,155	261,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 (△) (千円)	△114,155	261,220
期中平均株式数 (株)	5,460,448	5,460,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	5,410,206	93.6	6,999,217	92.3
繊維機器事業	372,536	6.4	584,947	7.7
医療機器事業	—	—	—	—
合計	5,782,743	100.0	7,584,164	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	6,694,824	3,689,738	5,670,750	2,027,123
繊維機器事業	373,538	87,120	595,006	97,180
医療機器事業	—	—	—	—
合計	7,068,363	3,776,859	6,265,757	2,124,303

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	5,789,317	93.9	7,333,366	92.6
繊維機器事業	372,537	6.1	584,947	7.4
医療機器事業	—	—	—	—
合計	6,161,854	100.0	7,918,313	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
アジア	3,356,790	92.5	3,946,124	91.0
北米	152,338	4.2	239,344	5.5
欧州	53,749	1.5	148,784	3.4
その他の地域	64,123	1.8	1,100	0.1
合計	3,627,001 (58.9%)	100.0	4,335,353 (54.8%)	100.0

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

なお、平成28年10月1日付で下記異動を行っております。

- ・代表取締役社長 増田 誠(旧 代表取締役副社長)
- ・代表取締役副社長 松田 武晴(旧 専務取締役)
- ・取締役相談役 北村 吉郎(旧 代表取締役社長)

②その他の役員の異動

- ・新任取締役候補
取締役 森嶋 一喜(現 生産本部長)
- ・退任予定取締役
取締役相談役 北村 吉郎

③就任及び退任予定日

平成28年12月22日